

まとめ ～分厚い中間層の復活を目指して～

労働者の所得の増加が消費の増加を通じて日本経済の活性化につながるという日本経済のマクロの好循環を取り戻すことが必要であり、そのためには「**分厚い中間層**」の復活が必要。

そのためにも、①**誰もが持続的に働ける全員参加型社会の構築**により、人口減少、高齢化の下でも日本の経済社会の活力を維持・向上させること、②**企業だけでなく社会全体で非正規雇用者も含めた能力開発を行い、人的資本を蓄積していくこと**、③**労働者が安心して安全に働ける環境整備を行い、「ディーセント・ワーク」を実現していくことが不可欠**。

所得増→消費増→内需拡大という日本経済の好循環の復活のためには「分厚い中間層」が必要

- 日本経済においては需要不足が続いているが、**国内需要の大きな割合を占める家計消費を押し下げている最大の要因は所得の低下**である。近年において、マクロ的には必ずしも労働生産性の上昇に見合った所得の増加がみられていない。こうした所得の増加がみられていない要因としては、主に非正規雇用者の増加によるものであり、また、**非正規雇用者の増加が低所得者層の増加につながっている**。
- 一方で、**企業が正社員を絞り込んだ結果、労働費用調整の弾力化が失われている面**があり、また、企業の意識面からは、**非正規雇用者の増加傾向には変化の兆し**がみられている。
- こうした中、企業が生み出した付加価値を国内で有効活用し、日本経済のマクロの好循環を復活させるための環境整備が重要であり、**人材への投資、内需の源泉である労働への分配の度合いを増やしていくことも検討すべき課題**である。
- 失業者、無業者、非正規雇用者と比較して購買力が高く、現実の消費支出も多い「**分厚い中間層**」の復活は、**消費を通じた日本経済の活性化の点からもプラス**であり、また、**社会の安定**にもつながる。

誰もが持続的に働ける環境整備が、労働力供給制約の克服、日本経済・社会の活性化につながる

- 不本意に非正規雇用で働いたり、働きたくても働けない層が増加する中、**持続可能な全員参加型社会を構築していくことが必要**であり、それが**社会保障を支える基盤**にもつながる。
- 能力開発の機会の少ない非正規雇用者の増加が日本全体の人的資本の劣化につながっているが、今後も人口減少が見込まれる中、**人的資本の蓄積のためにも、企業だけでなく社会全体で非正規雇用者も含めた能力開発を行い、労働生産性を向上させていく意義は大きい**。また、能力開発を行った人材を活かすという観点から今後の産業政策を考えることも重要である。
- また、**労働者が安心して安全に働くためには、「ディーセント・ワーク」の実現が不可欠**である。
- 併せて、成長分野へ円滑に労働移動ができるよう、**労働市場の需給調整機能も強化していく必要がある**。
- 同時に雇用政策と福祉政策が緊密に連携した重層的なセーフティネットを構築し、失業者の早期の就職に向けた支援を始めとして、**一度労働市場からこぼれ落ちても復活できる「トランポリン型社会」を実現することが不可欠**である。

合成の誤謬からの脱却が日本の課題

- バブル崩壊後低成長が続く日本経済においては、**企業経営を守るための人件費の削減が、結果としてマクロの所得の減少を通じた消費の伸び悩み**につながり、現在、コストを削減した結果、モノが売れなくなったといういわゆる「**合成の誤謬**」の状態が続いていると考えられる。
- 経済は需要面、供給面の両面から捉える必要があるが、同様に、労働者についても、労働力の供給主体であるとともに、消費主体でもあり、両面から捉える必要がある。また、**人件費をコストとしてのみ捉えるのではなく、人的資源、あるいは内需の源泉として捉えることも重要**である。
- 社会制度・社会システムは相互が密接につながっている「**補完的な**」関係にあり、全体として考えていく必要がある。**社会の構造変化に対応して、日本において最も重要な人的資源を持続的に有効活用でき、社会の活性化につながるような制度・システムを構築していくべき**であり、それが雇用・労働面における全員参加型社会の構築と「**ディーセント・ワーク**」の実現である。